

5月16日のウクライナ情報

安齋育郎

●中国特使がウクライナ危機の解決策を探りに欧州歴訪へ ウクライナ、ロシア含む 5カ国(2023年5月15日)

中国のユーラシア問題担当特別代表で元駐ロシア中国大使の李輝氏は、15日からウクライナ危機解決の糸口を探るため、欧州歴訪を開始する。

先に、中国外交部の汪文斌報道官は、李氏の訪問計画について発表。5月15日からウクライナ、ポーランド、フランス、ドイツ、ロシアの5カ国を訪問し、ウクライナ危機の政治的解決についてすべての当事者と協議する予定だという。

汪報道官は、李氏の各国訪問は、平和と交渉促進に対する中国のコミットメントをもう一つ示すものだと指摘した。

中国人民大学重慶金融研究院の上級研究員である周榮氏は、スプートニク通信に対し、今回の訪問は危機の即時解決にはつながらないが、紛争の解決方法にまつわるすべての当事者の立場を明らかにするものだと述べた。

周氏は「今回は、第一に、すべての当事者の懸念事項を協議する必要がある。中国政府が完全に包括的な解決策を提案するのは、まだ早いのではないかと思う」と話した。

周氏によると、ロシアとウクライナの和平合意の議論は、関係者と協議をした上で可能だという。また、周氏は今回の訪問の目的についてこのように指摘した。

「今回の訪問の目的は非常に前向きだ。米国が煽り立てている一方で、中国政府はロシア、ウクライナの国民の利益と、すべての欧州諸国の安全保障上の利益にもつながる措置をとっている」

李氏が今回訪問する国のチョイスについて、周氏は、ドイツとフランスは最も重要なEU加盟国であり、ミンスク合意の参加国であると指摘した。また、ポーランドはウクライナと直接国境を接しており、「安全保障上の大きな懸念」があるという。

4月下旬、中国の習近平国家主席はウクライナのゼレンスキー大統領と電話会談を行った。その中で、習主席は、ウクライナやその他の国に政治的交渉を推進するための政府特別代表を派遣すると明らかにしていた。その後、中国外務省は、ウクライナ危機解決のための特別代表団は李輝氏が率いると表明した。



●EUの安全保障構造はロシアとの対立を排除しなければならない=マクロン仏大統領(2023年5月15日)

フランスのエマニュエル・マクロン大統領は、仏紙オピニオンのインタビューに対し、欧州の安全保障の構造は、ロシアとの対立の解消とウクライナの安全保障の完全な保証を確保しなければならないと語った。

マクロン氏は、同紙に対し「私は常々、将来的に欧州の安全保障構造はウクライナの安全を完全に保証しなければならないと述べてきた。しかしそれは、ロシアとの対立を解消し、永続的なバランスの再構築も含まれるべきだ。しかし、そこに至るまでには、まだ克服すべきステップは多くある」と述べた。欧州の課題はウクライナの反転攻勢を支援し、「必然的に始めなければならない安全保障や交渉の問題に備えることだ」とマクロン氏は指摘。

マクロン氏の主張によると、ロシアは「地政学的敗北」を喫し、中国への「従属関係に陥る」プロセスを開始したことで、歴史的同盟国を「疑心暗鬼にさせた」という。

これより前、フランスのコロナ外相は、フランスはロシアとのあらゆる対話チャンネルを維持することが必要だと考えており、ロシアの孤立を悪化させることに関心はないと述べた。



●エストニアで開催の NATO 演習に英軍人 1500 人超参加へ=英国防省(2023年5月14日)

英国防省は 14 日、エストニアで毎年開催されている北大西洋条約機構(NATO)の演習スプリングストーム(Spring Storm)に英国の軍人 1500 人超が参加すると発表した。

スカイ・ニュースによると、演習は今月 15 日に始まり、2 週間続く。NATO に加盟するさまざまな国の軍人およそ 1 万 4000 人が参加する。英空軍と英海兵隊の隊員も演習に加わる。

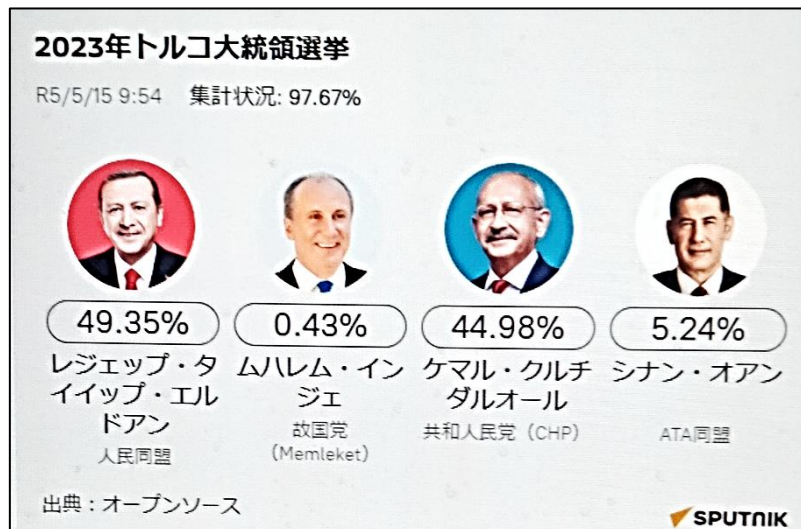
演習では、敵の塹壕を襲撃したり、偵察活動を行う訓練などが実施される。また装甲車両が参加し、諸兵科連合の訓練も行われるという。

英国は、エストニアにある NATO 大隊(1200 人)を指揮しており、そのうち 900 人が英国の軍人。2022 年 1 月末、英当局はエストニアにある英国の部隊を一時的に 2 倍に増やすと発表した。



●【図説】2023年トルコ大統領選挙(随時更新、2023年5月15日)

今年建国 100 周年を迎えるトルコではきょう 14 日、大統領選挙の投開票が行われる。今回の大統領選には現職のエルドアン大統領のほか、共和人民党(CHP)のクルチダルオール党首、故国党のインジェ党首、小党 4 党による ATA 同盟のオアン候補が立候補している。4 人の得票率を、スポーツニクが随時お伝えする。



トルコ大統領選挙には、与党・公正発展党のエルドアン党首(現大統領)、野党・共和人民党のクルチダルオール党首(野党統一候補)、ATA 同盟のオアン氏(元国会議員、「ヴァルダイ」クラブの会員)の 3 人が立候補している。同じく立候補していた故国党のインジェ党首は、選挙 3 日前に立候補の取り下げを表明した。

●「和平はウクライナ案に基づくべき」(共同通信、2023年5月14日)

【ベルリン共同】ウクライナのゼレンスキー大統領は共同記者会見で、ロシアとの和平に関し「話し合う用意はあるが、和平案はウクライナの提案に基づくものであるべきだ」と述べ、領土について譲歩する考えはないと強調した。

●欧州戦闘機供与で「年内勝利を」ゼレンスキー氏が訴え(共同通信、2023年5月15日)

【アーヘン共同】ウクライナのゼレンスキー大統領は 14 日、ドイツの首都ベルリンでショルツ首相と共同記者会見し「空域ではロシアが優位に立っている」と述べ、戦局転換のため、欧州諸国の戦闘機供与が必要になると改めて訴えた。米国に次ぐ規模の軍事支援を行うドイツに謝意を表明。「今年こそロシアを敗北させ、戦争を終わらせたい」と強調した。

戦闘機供与を巡っては、ポーランドとスロバキアが旧ソ連製ミグ 29 を供与。米国やドイツは慎重な姿勢を崩しておらず、ウクライナとしては、欧米の戦車供与で中心的な役割を果たしたドイツに戦闘機についても主導してほしい考えだ。

ドイツ西部アーヘンでは 14 日に欧州統合に貢献した人物を表彰する賞の授賞式があり、今年受賞したゼレンスキー氏が出席して演説。ベラルーシ民主化勢力の象徴的存在で昨年度の受賞者チハノフスカヤ氏も出席した。

アーヘンではこの日、避難民やドイツ在住のウクライナ人ら千人以上が、侵攻に対する抗議デモを実施した。



●【解説】「ノルドストリーム爆破に米関与」への各国反応 日本メディアが伝えない米国に不利な報道(2023年2月21日) 忘れてはならない「ノルドストリーム爆破事件」

2022年9月に起こったロシアからドイツ・欧州に天然ガスを送る海底パイプライン「ノルドストリーム」の爆破テロに関連し、ピューリッツァー賞受賞者でもある米ジャーナリスト、シーモア・ハーシュ氏がこのごろ、「米国が関与していた」とする記事を発表した。この衝撃的なニュースに世界各国のメディアは様々な反応をみせている。日本や米国、英国では無視する傾向が強いのにに対し、同じ西側陣営でもスペインでは大きく取り上げている。また、中国ではハーシュ氏の身の安全を懸念する報道もあるなど、国によって多種多様だ。

ハーシュ氏のスクープ記事

ハーシュが8日に発表した記事の概要は、2022年6月に実施された軍事演習「バルトトップス演習」を隠れ蓑にし、米海軍のダイバーが「ノルドストリーム1」と「ノルドストリーム2」の下に爆発物を設置し、それを3か月後にノルウェーが作動させたとするもの。ハーシュ氏は1969年、独自の調査によりベトナム戦争中の米軍中尉によるソンミ村虐殺事件を暴いたことが評価され、1970年にピューリッツァー賞を受賞している。

報道の後、スプートニクが航空機の位置を追跡するサービス「Flightradar24」のデータを調査したところ、爆発から1時間後に米国の哨戒機「P-8A・ポセイドン」が爆発地点の周辺を通過していたことが明らかになった。また、発生3ヶ月前の6月に北大西洋条約機構(NATO)の海軍機が現場周辺の海域を定期的に巡回していたことも分かっており、ハーシュ氏の主張にも合致している。

ロシア外務省はこれまでにハーシュ氏の記事について、「ロシアにとってセンセーショナルなものでも、予想外のものではない。ロシア政府は米国の関与を想定していた」とコメントを発表。一方で米政権は、ハーシュ氏の記事は「真っ赤な嘘であり、完全な捏造」であるとし、すべての疑惑を否定している。

冷やかな西側メディアの反応

ハーシュ氏の故郷である米国では、冷やかな反応をみせている。有力紙「ワシントン・ポスト」やハーシュ氏の古巣でもある「ニューヨーク・タイムズ」は、記事が出てからの一週間でハーシュ氏の報道を取り上げていない。また、「ニューヨーク・ポスト」は記事を引用する形で短く伝えてはいるが、続報は出していないようだ。

独日刊紙「南ドイツ新聞」はハーシュ氏の過去の功績を認めながらも、今回の記事については懐疑的に伝えている。また、英紙「タイムズ」はハーシュ氏の記事を引用して伝え、米国政府が否定したことを伝えている。だが、ほかの英有力紙「ガーディアン」や「フィナンシャル・タイムズ」は取り上げていない。

米国に不利な報道を取り上げない日本メディア

冷ややかな反応を見せたのは日本メディアも例外ではない。ハーシュ氏の報道へのロシア政府の反応を扱った記事を共同通信が配信し、それを掲載している例はみられるものの、少なくともインターネット上で確認できる範囲では、詳細を示したり大きく取り上げている記事は主要紙では見当たらない。

もちろん、ノルドストリームはロシア、ドイツ、欧州諸国がメインの舞台となる話題であって、直接的な関連がない日本の読者の関心は比較的低いという指摘はできる。だが、米国の国内情勢をつぶさに解説したり、ロシアへの否定的な報道を常に喧伝している日本の主要メディアが今回の「ノルドストリーム」の報道を取り上げても違和感はないだろう。

一方、日本メディア「現代ビジネス」は『「ノルドストリーム爆破」は米国の仕業だった…!? 新説急浮上でバイデン政権に噴出するいくつもの疑惑』との見出しで経済評論家の朝香豊氏の分析を詳しく伝えている。そこにはハーシュ氏の経歴から、「ノルドストリーム」のスクープ記事の概要から、ロシア、ウクライナ、米国の情勢までを様々な視点から解説している。

さらに、ジャーナリストで拓殖大学教授の富坂聰(さとし)氏は、自身の配信するメールマガジン「富坂聰の『目からうろこの中国解説』」で、『「ノルドストリーム破壊に米関与」報道を無視して気球で騒ぐ日本メディアの害悪ぶり』との題で日本メディアの反応を否定的に伝えている。

富坂氏はハーシュ氏の記事が出た間、日本メディアは米国で撃墜された中国の偵察気球に関連する話題でもちきりだったと指摘し、次のように述べている。

「国際ニュースの衝撃度という意味では、間違いなく『ノルドストリーム海底パイプラインを破壊したのはアメリカ』の方が勝っているはずだ。しかし日本は、例によってアメリカに不利なニュースだからか、ほぼ完全にスルーしてしまったようだ」

富坂氏はハーシュ氏が「ニューヨーク・タイムズ」の「伝説の記者」と呼び、「無視して良い話ではない」と日本メディアの報道姿勢を批判した。

前出の現代ビジネスの記事の読者は、一部陰謀論だと一蹴するような意見もあったが、概ね冷静な反応をみせている。

コメント欄には「米国がやることに何ら違和感はない」「事実か否かの断定には時間がかかるだろうけど、過去の米国の裏工作の数々を顧みれば十分考え得ることだ」との読者の声がみられた。さらに「決定的なエビデンスが欠け、肯定も否定も出来ないなら、仮説として扱うのが普通ではないでしょうか？判断時点で正しいと判断できるもの以外全て陰謀論つまりデマや誤情報として扱うことに違和感を感じる」と、こうした類の報道を初めからフェイクニュースだと決めつける人々をたしなめる読者もいた。

ハーシュ氏の身の安全、懸念する声も

同じ西側諸国でもスペインでは異なった反応をみせている。経済紙「エル・コンフィデンシアル」はハーシュ氏の報道を「爆弾」と呼び、「今年一のスクープ」になりうると評価。日刊紙「エル・pais」もハーシュ氏が過去に多くの注目を集めたスキャンダルを暴いた記事を発表していることに着目して伝えている。

また、インド紙「インディアン・エクスプレス」「エコノミック・タイムズ」「インディア・トゥデイ」などは、ハーシュ氏の記事が公開されるとすぐにそれを引用して一斉に伝えた。ホワイトハウスが否定しているこ

とも加えている。「インディアン・エクスプレス」はハーシュ氏の経歴を詳しく紹介し、ベトナム戦争のスクープでピューリッツァー賞を取ったことも伝えている。

また、中国の「環球時報」は英語版で、ハーシュ氏の「ノルドストリーム」テロ事件の記事は信用に足るとする中国の専門家の視点を伝えている。また、ハーシュ氏がベトナムだけでなく、イラク戦争中の「アブグレイブ刑務所における捕虜虐待」についてもスクープし米軍の戦争犯罪を暴いたことも指摘している。一方、ハーシュ氏の身の安全を懸念するアナリストの話も掲載されている。



●米務長官は「ノルドストリーム」の破壊の米国と NATO の動機について公然と表明＝ザハロワ報道官(2022年10月3日) 忘れてはならない「ノルドストリーム爆破事件」

ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官は自身のテレグラムで、アンソニー・ブリンケン米務長官がガスパイプラインの「ノルドストリーム 1」と「ノルドストリーム 2」を破壊する米国と北大西洋条約機構(NATO)の動機について公然と表明していたと述べた。

ザハロワ報道官はテレグラムでブリンケン氏の演説からのいくつかの発言を引用した。ブリンケン氏は「ロシアはエネルギーを武器として使用している」ために「ノルドストリーム 2」が稼働したことはなく、「ノルドストリーム 1」が数週間停止されていたと語っていた。

ザハロワ氏は、米務長官の発言についてコメントし、ロシアはエネルギーを武器として使用したことは一度もないと述べた。

ザハロワ氏は次のように語った。

「ロシア、そしてそれ以前のソ連は、単に欧州にガスを供給していた。途切れなく、50年間。ワシントンの嘘は、この話題の犯罪的操作を裏付けるだけだ」

ザハロワ氏はパイプラインを破壊する動機として、米国が独自のガス生産を増やしており、現在欧州への LNG の主要な供給者であり、それによって「ウクライナでの特殊軍事作戦による欧州への石油とガスの損失を補うのに役立っている」というブリンケン氏の発言を引用した。

これより前、ロシアのワシリー・ネベンジャ国連大使は、「ノルドストリーム」を損傷させることは、パイプラインを建設したロシアや燃料を消費する欧州ではなく、米国に利益をもたらすとの見解を示した。

9月26日、「ノルドストリーム 1」と「ノルドストリーム 2」でガス漏れが発生した。デンマーク当局およびスウェーデン当局の情報によると、デンマーク領ボーンホルム島沖で「ノルドストリーム 1」の2か所、「ノルドストリーム 2」の1か所でガス漏れが見つかった。

ロシア検察総局は先に、「ノルドストリーム 1」と「ノルドストリーム 2」が損傷した問題で、国際テロ行為として捜査を開始した。



●欧米が吹聴する「すべてプーチンが悪い」の大ウソ。“複合”戦争で勝利する中露 (MAG2NEWS, 022年6月30日) ウクライナ戦争基本の基「西側情報ウソだらけ」

田中宇の国際ニュース解説

今や全西側諸国とロシアとの激突となったウクライナ戦争。しかしその決着はすでにつきつつあるようです。今回の無料メルマガ『田中宇の国際ニュース解説』では著者で国際情勢解説者の田中宇(たなか さかい)さんが、この戦争を従来型のものとは異なる「複合戦争」とした上で、ロシアが勝者となる可能性が高い根拠を解説。さらに米中衝突においてもアメリカが敗北を喫することは必至であり、そのような結果に終わるにわかに信じ難い理由を明かしています。

複合大戦で露中非米側が米国側に勝つ

最近、ウクライナ戦争に関して複合戦争(Hybrid War)という言葉をよく目にする。複合戦争は、兵器を使って殺人や破壊をする従来型の戦争と、それ以外の分野の作戦が複合されて勝ち負けが決まっていく戦争、という意味らしい。従来型以外の分野は多種多様で、ひと括りにできない。複合戦争は曖昧な概念だ。そもそも従来型の戦争自体、諜報や傍受、攪乱、プロパガンダなど裾野が広いし、軍事と隣接して外交の分野があるので複合的である。細かい定義は重要でない。今回のウクライナ戦争がとくに複合的かつ世界的な「複合大戦」であるのは、米国と同盟諸国(米国側)がロシアを徹底的に経済制裁し、対抗してロシアが中国やインドなど非米諸国を引っ張り込んで米国側 vs. 非米側の経済対立・世界経済の分裂になっているからだ。

米国側がロシアをドル決済(SWIFT)から追放し、対抗してロシアは米国側にルーブルで石油ガス代金を払えと要求して対立し、結局ロシアが勝っている。EU は先日、加盟国がロシアにルーブルで払っても対露制裁違反でないと決めた。これまで、ルーブル払いが EU の対露制裁に違反しているのかがどうか不透明だった。EU 上層部が「違反です」と言った後、イタリアのドラギ首相が「違反じゃない(ようだ)」と宣言する展開もあった。結局 EU は、違反でないと決めた。EU の対露制裁は無意味になり、ロシアは EU を打ち負かした。これは今回の複合戦争の一部だ。ロシアのラブロフ外相が 5 月 14 日に「米欧(米国側)がロシアに対し、経済制裁など全面的な複合戦争を仕掛けてきている。ロシアは中国やインドと協力してこれを乗り越える」と表明した。露政府は最近、複合戦争という言葉をよく使う。

そもそも EU はロシアの石油ガスに依存しており、その輸入を短期間で止めることは不可能だと開戦前からわかっていた。EU の親分である米国は、2014 年から 8 年もかけて今回のウクライナ戦争の準備をしてロシアに侵攻させたのだから、米国が EU に石油ガスの輸入先をロシア以外に変えさせる戦争準備の時間はたくさんあった。開戦前にたっぷり備蓄することもできた。しかし実際は何の準備も行われず、ドイツは最後までノルドストリーム 2 を予定通り稼働させようと米国に頼み続けてい

た。開戦前の EU の石油ガス備蓄の増加も行われず、開戦時の欧州全体の天然ガスの備蓄量は、備蓄可能総量の 5%しかなかった(開戦前から米国側に敵視されたガスプロムが欧州への送付を減らし続けたので)。欧州はロシアとの複合戦争において、戦う前から負けていた。米国は、NATO を通じて欧州と戦略を共有し、欧州に戦争準備をさせるべきだったのに、何もしなかった。米 NATO の(意図的な)作戦負けである。

ロシアを制裁できない欧米

ウクライナ開戦で決定的になった米国側と非米側の対立において、世界の石油ガス鉱物や穀物など資源類の多くは非米側が持っている。米国側はカネだけ持っているが、このカネは大膨張した金融バブルであり、そのバブルはウクライナ戦争と並行して進んでいる米連銀の QE 終了・QT(過剰造幣事業の収縮)によってバブル崩壊を引き起こすことが必至になっている。QE 終了・QT によって、米国覇権の根幹にあったドルのバブルがこれから劇的に崩壊していくことが予測されたので、プーチンは勝てると気づいてウクライナに侵攻した。プーチンのウクライナ侵攻は最初から世界金融システムの大転換と連動しており、その意味で複合戦争だった。金融面のウクライナ複合戦争は、ロシアが勝つというより、米国側が QE 終了・QT によって自滅的に金融崩壊して負けていく。

来年までにドル崩壊

米国側は金融崩壊してドルの力が低下していく。人類が日々必要とする石油ガス穀物など資源類の多くは非米側が持っている。当然ながら、資源類のドル建て価格が上昇していく。インフレや食糧難が世界的にひどくなる。こうした「穀物戦争」の分野も、ウクライナ複合戦争の一部である。金融も石油ガス穀物も、米露だけでなく全世界を巻き込んでいる。今起きているのは単なる複合戦争でなく「複合世界大戦」、世界が米国側と非米側に二分されて勝敗がついていく「複合大戦」である。

現物側が金融側を下克上する

米国側のマスコミは「世界的な穀倉地帯だったウクライナに侵攻した露軍は、畑を壊したり作付けを妨害した。露軍は穀物を輸出していたウクライナの黒海岸の港湾も封鎖し、世界への穀物輸出を止めた。だから世界は穀物不足で飢餓や食糧暴動になっていく。全部プーチンが悪い」と言っている。しかし、これらは大ウソだ。ウクライナでは今春、昨付け予定地の 82.2%において種まきが行われた。なかでも春小麦に関しては、予定地の 98%で種まきが行われた。ウクライナの農業は、露軍侵攻後もおおむね平常通りに運営されている。露軍はウクライナ人の犠牲を最小限にするために、農地や農家をできるだけ破壊しないように進軍したと露政府が言ってきたが、それは事実だったと考えられる。米国側のマスコミ権威筋の方がウソつきである。ロシアも今年は穀物が豊作(過去最高の 1.3 億トン)で、輸出先である中東アフリカ方面の飢餓や暴動を防げるぞとプーチンが言っている。「全部プーチンが悪い」と言っている人々の方が極悪だ。

露軍がオデッサなどウクライナの港を封鎖したから穀物を輸出できないという話もウソだ。ウクライナの港を封鎖したのは、露軍でなくウクライナ軍だ。開戦直後、ウクライナ政府は露軍の上陸を防ぐため、親分である米国に命じられ、オデッサなどの港湾を機雷で封鎖した。ウクライナ自身が、米国に言われるまま、穀物を輸出できないようにしてしまった。「全部プーチンが悪い」と言っている人々の方が極悪だ。米国や新興市場諸国のインフレや物不足はウクライナ開戦前の昨年からの現象で、米国や中国での港湾の滞船とコンテナ流通管理の崩壊などで流通網の詰まりが原因だ。そこにウクライナ戦争による資源の高騰や輸入停止が加わり、抑止不能なインフレ・物不足になっている。

インフレ物不足はロシアのせいでないのに、ロシアのせいにされている。この手の戦争プロパガンダも複合戦争の一分野である。悪者にされているロシアは、プロパガンダの複合戦争に負けていること

になる。しかし「すべてプーチンが悪い」という戦争プロパガンダは、米国側諸国において「プーチン政権を倒すまでロシアからの石油ガス穀物などの輸入を止めるんだ。エネルギー危機や食糧難になっても我慢しよう」という「欲しがりません、勝つまでは」政策になっている。「ロシアは間もなく崩壊する」というプロパガンダも流されてきたが、それは大間違いで、プーチン政権は倒れない。この状態が長引くと、米国側はエネルギー危機や食糧難がひどくなって厭戦的な政権に交代したりして負けてしまう。米国側で「すべてプーチンが悪い」というプロパガンダがうまくいくほど、米国側自身が自滅していく。

ロシアが負けそうだと勘違いして自滅する米欧

今回の戦争のプロパガンダのもう一つは「露軍は作戦失敗で負けている」というやつだ。米国側の人々の多くがそれを信じている。先日は、米国でこれまで「露軍は負けてない。順調に勝っている」と言っていた筆頭の元海兵隊員の分析者スコット・リッターが「米国側がウクライナ軍に送った対戦車砲などが戦地に届き、ハルキウなどで露軍の戦車部隊が撃退されて退却している。露軍は負けるかも」と言い出し、やっぱり米軍は負けてるんだ、という話になっている。しかし、戦争状態が長期化した方が米国側の自滅が加速するため、ロシアの政府や軍も、自分たちが負けているという偽情報を流したり放置したりしている。露軍不利説は簡単に信用できない。ウクライナ極右軍が立てこもっていたマリウポリ製鉄所の陥落などを見ると、民間の犠牲を減らすためにゆっくり(一進一退的に)戦争を進めていると言っている露軍の説明が正しい感じがする。

米中枢のエスタブ権威筋である NY タイムスやキッシンジャー元国務長官も最近、ロシアが優勢なのでウクライナ政府はクリミアをあきらめるなど譲歩してロシアと和解して戦争を終わらせていくしかないと言い出している。NY タイムスは 5 月 19 日の社説で、米国側はもうウクライナでの戦争に勝てないので、限界を認めて現実主義に転じ、ウクライナはロシアと停戦交渉せねばならない、クリミア奪還は無理だと言い出した。キッシンジャーは 5 月 23 日にダボス会議で演説し「今後 2 か月以内にウクライナ戦争を終わらせないとウクライナでの露軍の勝利が確定し、覆すには米露の直接大戦しか手がなくなる。そうなる前にウクライナ政府がロシアに譲歩して停戦するしかない」という趣旨を述べた。軍事や経済など複合戦争の全面で、米国側が勝てる可能性が大幅に減った感じだ。

米諜報界とバイデン政権は、過激に稚拙にやって意図的に失敗して米覇権を潰して世界を多極化したい隠れ多極主義のネオコン系の勢力が牛耳っている。彼らは敗北や大失敗の誘発を意図的にやっている。負けるとわかっていても戦争状態をやめない。米国側が稚拙に負けて覇権が崩壊していく今後が、まさに彼らの真骨頂になる。米国側がもっと負けて覇権やドルの崩壊が大幅に進んだ後、再びキッシンジャーが出てきて「もう多極化を受け入れるしかない」とリアリストっぽいことを言うのかもしれない。ネオコンとキッシンジャーはボケとツッコミ的な仲間だ。

米諜報界を乗っ取って覇権を自滅させて世界を多極化

英独仏豪日など同盟諸国は、隠れ多極主義の米国と無理心中させられていく。独仏は、この戦争が米国側の敗北・覇権崩壊になっていくことを知っているのだから、ゼレンスキーのウクライナに対露和解をやらせたい。しかし、ゼレンスキーは米中枢を握るネオコン系の言うことしか聞かず、独仏を馬鹿にしている。米中枢は確固たる決意で自滅の道を進んでいるので、同盟諸国がいくら言っても方向転換しない。むしろ同盟諸国に対し、もっとウクライナを軍事支援しろ、ロシアの石油ガスを輸入するなど加圧してくる。米国は、同盟諸国の足抜けを許さない。中立を許さない。そのくせ非米諸国が中立を宣言しても米国は黙認する。同盟諸国は、敗北が決まっている米国の戦争マシンに隷属させられている。同盟諸国は、自由に中立を宣言してロシアの石油ガスを輸入し続けられる非米側の諸国がとてもうら

やましい存在に見えてくる。

中立が許されなくなる世界

米国は、対ロシアだけでなく中国敵視についても複合戦争の形態を採っている。米政府はバイデンの日韓訪問を機に、経済分野の新たな中国敵視協定として「インド太平洋経済枠組み(IPEF)」を作った。米国は、台湾を使った軍事面の中国敵視と、経済面の中国敵視 IPEF を絡ませた複合戦争をやっている。経済面の中国包囲網としては、オバマが作ってトランプが離脱して米国抜きで開始された TPP もある。バイデンは、IPEF なんか作らないで TPP に入ればいいじゃないかという話になるが、TPP に入ると米国は関税を引き下げねばならず、米国内で不評になる。IPEF は、関税引き下げがメニューにないので米国内で反対されない。TPP から米国側の諸国間の自由貿易の機能を抜き取り、中国敵視の要素を追加したのが IPEF だ。

米日豪印韓 ASEAN の IPEF 加盟諸国のうち米印など以外は、中国が主導する RCEP、日豪が主導する TPP にも入っている。それらの諸国は RCEP にも入っているのだから中国敵視をしておらず、むしろ「米中両属」になっている。米国は同盟諸国に対して「ロシアと貿易するな」と言えるが「中国と貿易するな」とはいえない。中国は世界経済にとってとても重要な国なので、対中国貿易を否定できないからだ。IPEF は、バイデン政権の付け焼き刃的な「なんちゃって組織」にすぎない。

中国と戦争しますか？

バイデンは東京での岸田首相との共同記者会見で「米国は 1 つの中国の原則を認めており、それに基づくなら、中国が台湾に軍事侵攻して併合しても米国は認めざるを得ない。だが、もっと根本的に考えるなら、独裁国である中国が民主主義の台湾を武力で併合することは決して許されない。その意味で、中国が台湾に侵攻するなら、米国は軍事力を使って台湾を守りたい」という趣旨と解読できる発言を行った。だがその後、米大統領府は「米国は、1 つの中国の原則を支持する姿勢を変えていない」と軌道修正し、バイデン発言を無効にしてしまった。バイデン発言は「言い間違い」として報じられた。

バイデンはこの 9 か月間に 3 回、同様の趣旨の発言を行い、そのたびに大統領府から「言い間違い」とレッテル貼り・訂正されてきた。要するに、大統領がいくら宣言しても、米軍が中国軍に戦争を仕掛けることはない。米国はこれから金融と覇権が崩壊していくのだから、今後ますます中国の敵でなくなる。米国が強い状態で台湾を傘下に入れ、中国が台湾を武力で併合できない事態が作られる可能性は今後さらに減る。台湾に兵器を供給する国もなくなって、台湾は防衛力が低下し、交渉で中国の要求を呑んでいかざるを得なくなる。それが見えているのだから、中国は台湾を威嚇するだけで侵攻しない。ロシアでも中国でも、複合大戦は露中非米側が米国側に勝っていく。

●英国 ウクライナに射程 200 キロ超の攻撃型ドローンを供給へ F-16 の訓練も(2023年 5 月 15 日)

英国はウクライナに、防空ミサイル数百基と、射程 200 キロメートル以上の新型長距離攻撃ドローン数百機を含む無人航空システムを追加供給する。これは、英国のリシ・スナク首相官邸が 15 日に発表した声明で述べられている。

この新たな兵器供与は今後数ヶ月間の内に行われる予定で、ロンドンを電撃訪問するウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領とスナク首相との会談で正式に発表される。ゼレンスキー氏が最後に英国を訪問したのは 2023 年 2 月。

英国は夏、ウクライナのパイロットの訓練を開始するという。声明では、「この訓練は、(米国製の戦闘機)F16 の供与に関して他国と協力する英国の取り組みと密接に関係している」と述べられている。

11 日には、英国政府がウクライナに英仏製の長距離巡航ミサイル「ストーム・シャドウ」を供与したことが明らかになった。ストーム・シャドウは、ウクライナが保有する兵器の中で初の長距離巡航ミサイル。ロシア国防省は 13 日、ウクライナ軍がルガンスク人民共和国に対して行った攻撃で「ストーム・シャドウ」を使用したと発表した。つまり、ウクライナ政府へのミサイル供与の発表から攻撃までかかった時間は 2 日ということになる。この砲撃で民間人が負傷した。



●トルコ大統領選は決着つかず 第 2 回投票へ＝トルコ国営メディア(2023年5月15日)

14 日に実施された大統領選における得票率は、与党・公正発展党のエルドアン党首(現大統領)が 49.35%、同氏の最大のライバルの野党・共和人民党のクルチダルオール党首(野党統一候補)は 45%。この結果は開票率 100%のもの。トルコ国営放送「TRT」が報じている。

3 人目の候補者、ATA 同盟のオアン氏の得票率は 5.22%。オアン氏は元国会議員であり、ロシアの国際会議「ヴァルダイ国際討論クラブ」のメンバーでもある。

大統領選の 3 日前に撤退した候補者、故国党のインジェ党首の得票率は 0.43%。トルコの中央選挙管理委員会は、インジェ氏に投じられた票は有効だとしている。

過半数を得票する候補者がいなかったことから、今月 28 日に第 2 回投票が行われる。

大統領選挙と並行して総選挙も行われた。TRT が同委員会の情報を引用したところによると、エルドアン大統領の公正発展党が率いる「共和連合」の得票率は 49.31%。クルチダルオール氏の共和人民党が率いる「人民連合」は 35.18%。次いで、「労働・自由連合」が 10.52%。「ATA 連合」が 2.46%の得票率となっている。



●米国、ロシアとイランの関係強化を懸念 「国益がさらに損なわれる」=米メディア (2023年5月15日)

米誌「19FortyFive」は、米国はロシアとイランの関係強化を懸念すべきだと記している。イランはロシアから第4世代のSu-35戦闘機などを購入する予定であるほか、核・長距離ミサイル開発計画をロシアが支援する可能性も懸念されるという。

同誌のコラムニスト、ジェームズ・フィリップス氏とピーター・ブルックス氏はこのように述べた。「米国の国益がさらに損なわれる前に、反米的なロシアとイランの枢軸を弱体化させ、対抗するべく、ワシントンと志を同じくする国々が緊急に措置を取る必要がある」

筆者らによれば、イランとロシアは、二国間の軍事、外交、経済協力を強化しており、それは「欧州、ユーラシア、中東における米国の利益を損なうもの」だという。

記事によると、イランは今年ロシアから第4世代のSu-35戦闘機などを購入する予定だという。さらに同紙は、核・長距離ミサイル開発計画をロシアが支援する可能性も懸念されると記している。

バイデン政権は、「危険なほど広がっていく同盟」を封じ込めるという使命に対処していないと筆者らは指摘。その結果、米国の同盟国は「脅威の増大」に直面している。

これより前、米誌「フォーブス」は米国が中東地域で屈辱的な経験をした結果、中東では平和確立の可能性が広がっていると報じた。

